

平成 22 年 建設業の業況

1. まえがき

建設投資の低迷が続く受注環境が大きく変化するなかで、建設業は依然厳しい環境が続いている。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

2. 建設投資の推移

平成 22 年度の建設投資は、前年度比 3.5% 減の 40 兆 7,000 億円となる見込みである。このうち、政府投資が 13 兆 8,400 億円（前年度比 18.6% 減）、民間投資は 26 兆 9,400 億円（前年度比 6.6% 増）と見込まれる。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 24 兆 7,100 億円（前年度比 3.4% 増）、土木投資が 15 兆 9,900 億円（前年度比 13.0% 減）となる見通しである。平成 8 (1996) 年度に約 83 兆円であった建設投資は、その後、減少傾向をたどっているが、平成 22 年度については、40 兆円と半分以下となっている（図-1）。

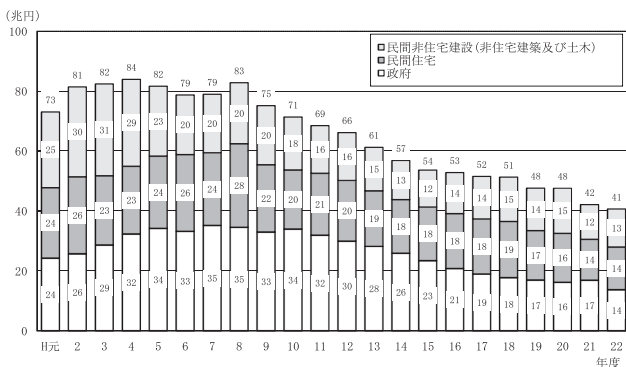


図-1 建設投資推移 (資料出所：国土交通省)

3. 全国許可業者数の推移

平成 22 年 3 月末現在の建設業許可業者数は 513,196 業者で、前年同月比 4,022 業者 (0.8%) の増加となった。また、建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点と比較すると 87,784 業者 (-14.6%) の減となる (図-2)。

4. 業種別許可業者数の推移

平成 22 年 3 月末現在の業種別許可の総数は、1,445,501 で前年同月比 1.2% 増となった。(図-3)。

前年同月に比べて増加した許可業種は 22 業種であり、増加率は熱絶縁工事業が 6.3% と最も高く、鉄筋工事業 (5.7%)、以下ガラス工事業 (5.2%)、防水工事業 (4.9%)、板金工事業 (4.8%) が続



図-2 全国建設業許可業者数 (資料出所：国土交通省)

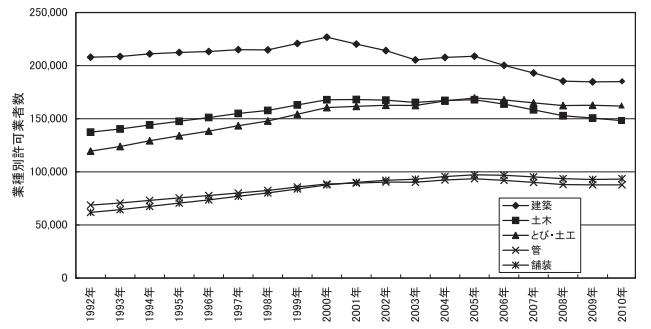


図-3 業種別許可業者数の推移 (資料出所：国土交通省)

く。また、前年同月に比べ取得業者数が減少した許可業種は 6 業種となっている。前年比減少率が高い 5 業種を表-1 に示す。

図-4 に建設業許可業者の業種別許可の取得状況を、図-5 に資本金階層別にみた建設業許可業者の割合を示す。

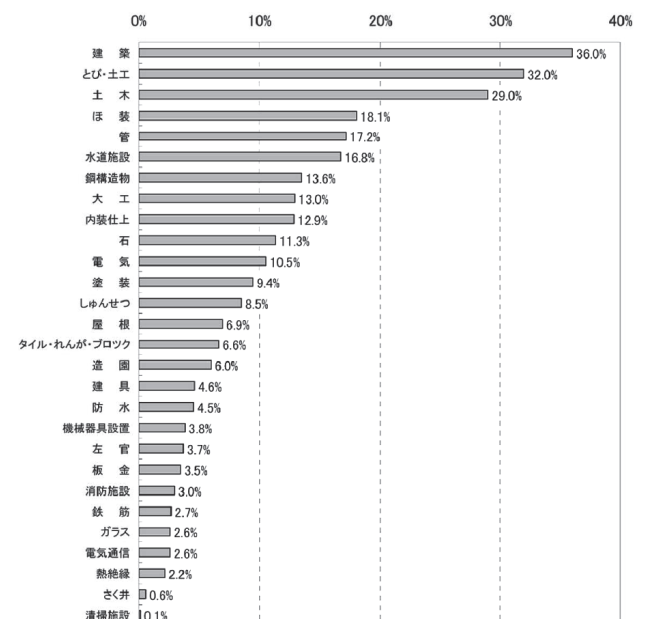
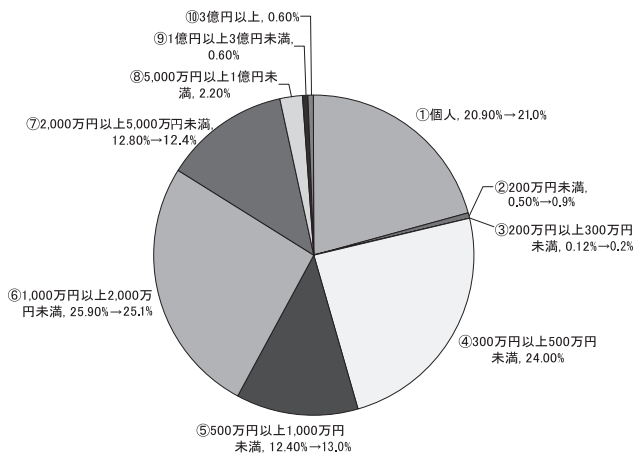


図-4 建設業許可業者における業種別許可の取得率

統計

表一 減少率が高い5業種の業者数(前年比)

	減少率の高い5業種				
	清掃	造園	さく井	土木	水道施設
2010年	592	30,746	2899	149,020	86,146
2009年	608	31,515	2941	150,664	86,488
前年比	-2.6%	-2.3%	-1.4%	-1.1%	-0.4%

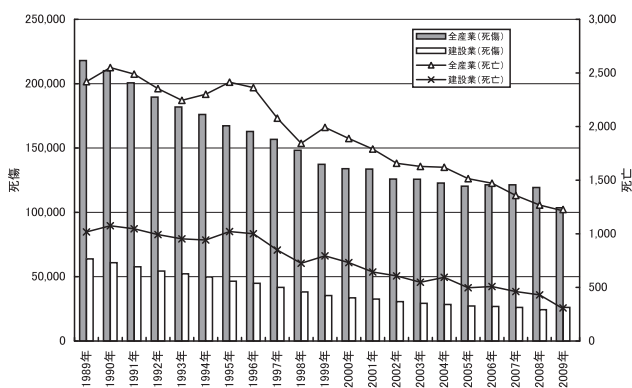


図一五 資本金階層別みた建設業許可業者数(平成19→平成21)

5. 死傷者及び死亡者数の推移

2009年の全産業死傷者数は前年比-11.4%の105,718名であった。建設業の死傷者は21,465名(1.2%減),死亡者は371名(13.7%減)で減少傾向となっている。

また,建設業における死亡災害の工種別発生状況では,土木39.1%,建築42.1%,設備工事18.8%,を占めており,各工種共に墜落が最も多い(図一六)。

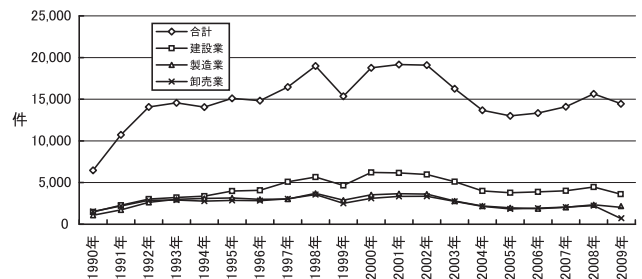


図一六 死傷者,死亡者の推移(資料出所:建設業労働災害防止協会)

6. 産業別倒産件数の推移

2009年の全国企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は,14,732件(前年同月比8.7%減)で5年ぶりの15,000件を超えとなった前年を下回りやや安定した。また,負債総額は7兆1,367億500万円となり,前年比(負債)4.2%減となった。

産業別で倒産件数の最も多いのは建設業で3,898件(全体の26.5%)となり,次いでサービス業他(3,004件),製造業(2,400件),卸売業(1,974件)(図一七)。



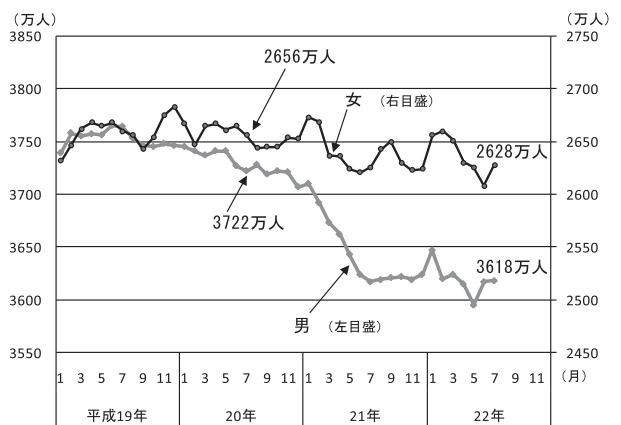
図一七 産業別倒産件数の推移(資料出所:東京商工リサーチ)

7. 最近の就業者数の変化

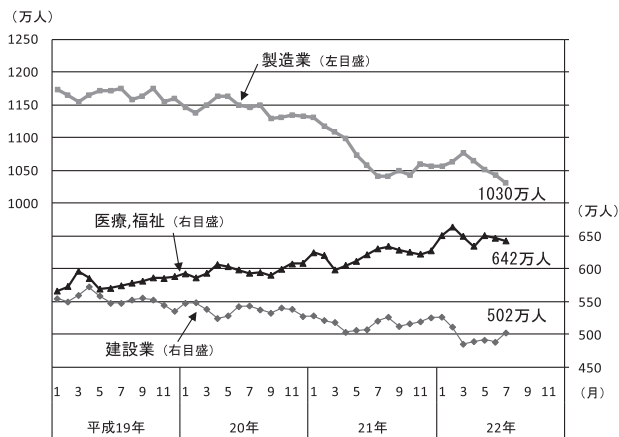
平成22年7月の就業者数(季節調整値)は6246万人と2年前の20年7月(リーマンショック前)に比べ,132万人減少した。これを男女別にみると,女性の就業者数は28万人の減少となっているのに対し,男性の就業者数は104万人の減少となっており,女性に比べ大幅に減少している(図一八)。

就業者数(季節調整値)を産業別に平成20年7月と比べると,「製造業」では1,145万人から1,030万人と115万人の減,「建設業」では543万人から502万人と41万人の減少と,就業者に占める男性の割合が高いこれらの産業において減少幅が大きくなっている。

一方,女性の割合が高い「医療,福祉」では593万人から642万人と49万人の増加となっている(図一九)。



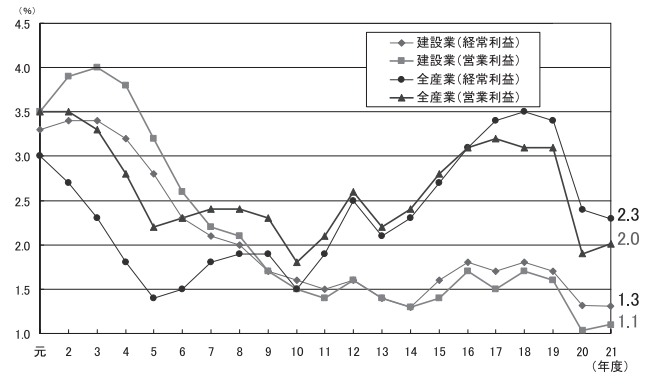
図一八 男女別就業者数(季節調整値)の推移(資料出所:総務省)



図一9 産業別就業者数 (季節調整値) の推移 (資料出所：総務省)

8. 建設業の利益率

産業全体では平成20年度の金融危機で落ち込んでいるものの、利益率の改善が進む中、建設業は平成3年度のピークを境に低下し、平成21年度は営業利益率1.1%、経常利益率1.3%と低迷している。



図一10 建設業の利益率の推移 (資料出所：財務省)

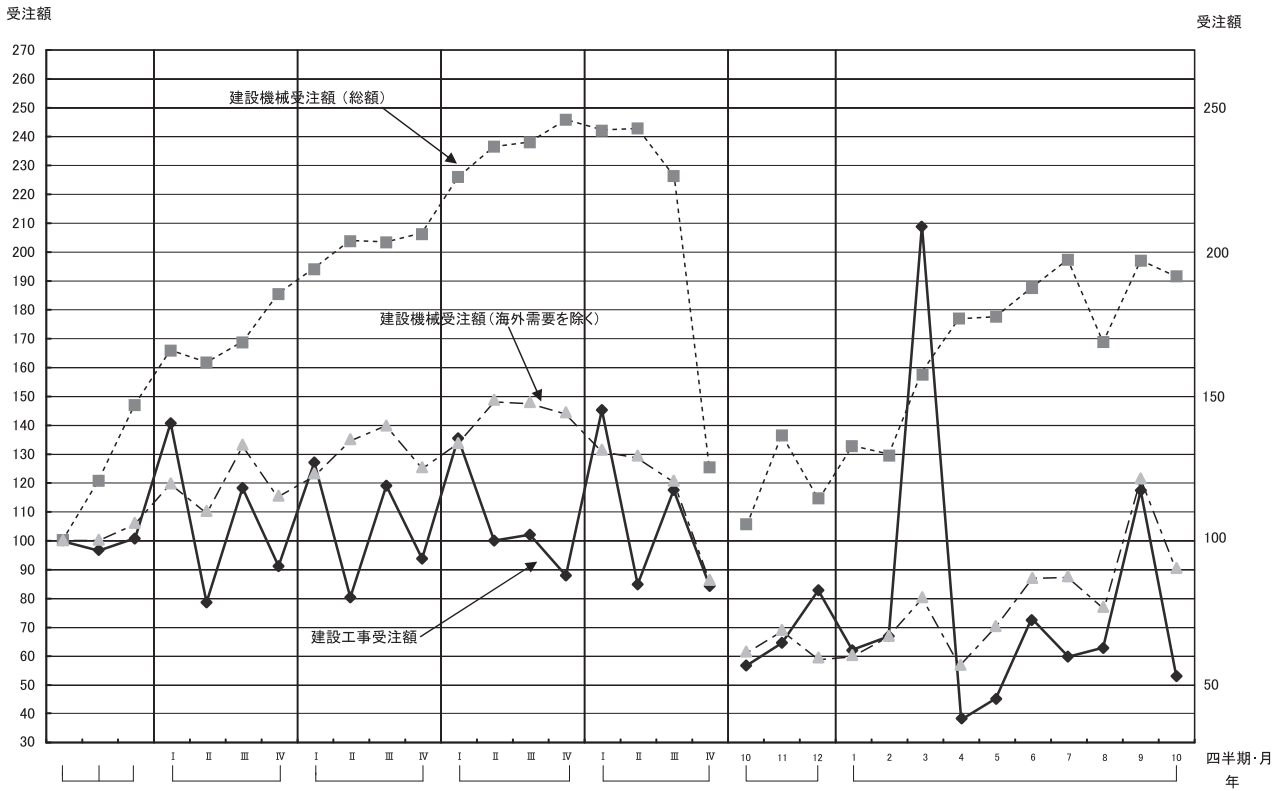
9. まとめ

平成8年度に約83兆円あった建設投資はその後減少傾向をたどり、平成22年度は、公共事業費の大幅削減(前年比18.6%減)の影響から40兆7,000億円と半減する見通しである。

建設業の就業者数は平成22年で502万人(平成20年比9%減)であり、建設投資の減少率14%から単純に見ても建設業の業況は厳しさを増している。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	129,919	142,289
2009年10月	6,216	3,794	610	3,183	1,827	387	208	3,604	2,611	111,239	7,536
11月	7,087	4,519	648	3,872	1,610	560	398	4,605	2,483	109,818	8,560
12月	8,994	6,135	1,229	4,906	1,744	448	667	6,353	2,642	103,956	14,218
2010年1月	6,699	4,533	530	4,003	1,420	412	335	4,517	2,182	106,884	7,737
2月	7,303	4,761	778	3,983	2,160	466	- 83	4,663	2,640	106,255	8,559
3月	22,574	14,822	1,752	13,070	5,481	532	1,739	15,961	6,613	113,788	14,450
4月	4,220	2,885	693	2,191	694	430	211	2,549	1,670	112,318	7,168
5月	4,966	3,437	636	2,801	704	400	426	3,609	1,357	109,786	6,841
6月	7,811	5,478	858	4,621	1,599	493	241	5,486	2,325	107,922	9,445
7月	6,560	4,619	1,128	3,492	1,031	447	464	4,378	2,182	107,333	6,945
8月	6,942	4,966	895	4,071	1,410	488	77	4,858	2,084	107,326	8,056
9月	12,639	8,790	1,603	7,187	2,607	511	731	9,501	3,138	109,222	11,384
10月	5,867	4,131	514	3,716	1,021	411	303	3,873	1,994	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総 額	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	767	991	831	962	934	1,140	1,269	1,283	1,351	1,418	1,222	1,421	1,381
海 外 需 要	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	543	738	616	743	687	848	1,068	1,022	1,038	1,101	942	978	1,051
海外需要を除く	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	224	253	215	219	247	292	201	261	313	317	280	443	330

(注) 2002～2004年は年平均で、2005～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2009年10月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査